

# 4 透明性・信頼性への取り組み

J-POWERグループは、あらゆる事業活動において環境マネジメントの改善とコンプライアンスの徹底を図るとともに、幅広い環境情報の公開に努めながら、社会からの信頼を得られるよう努めています。

## 環境マネジメントの継続的改善

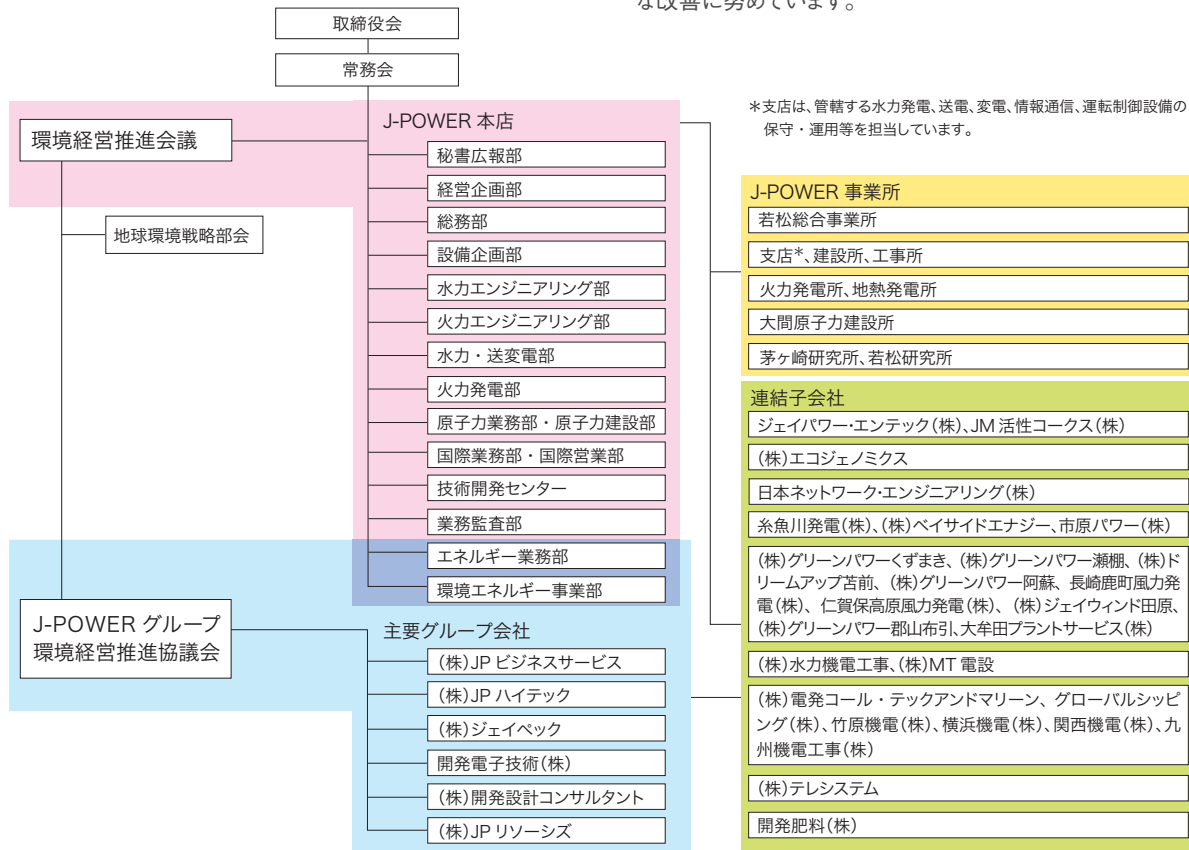
私たちは企業理念に基づき環境保全活動を行うにあたり、2002年にJ-POWER全事業所における環境マネジメントシステム(EMS) **用語集** の導入を完了するとともに、2005年末にはJ-POWER全発電・送変電・通信事業所でのISO14001(※1)認証取得を完了しました。また、2007年度末までに全連結子会社にEMSの導入を完了し、今後も継続的改善に努めていきます。

### 環境経営の推進

J-POWERグループの環境経営全般について審議・調整・報告するためにJ-POWERでは環境担当役員を議長とし、関係する役員及び各部門の長を委員とする環境経営推進会議を設置しています。

また、その内部組織としてJ-POWERグループ環境経営推進協議会を設置し、グループ全体での協議・調整を行っています。J-POWERグループ各社では、毎年J-POWERの経営層により見直されるJ-POWERグループ環境行動方針(P74参照)に基

>>> J-POWERグループ環境マネジメント組織図(2009年3月現在)



EMSに基づくアンモニア漏洩放水訓練(竹原火力発電所)

づき、実行単位ごとに環境行動計画を策定し、定期的な取り組み状況の把握と評価、取り組み方策の見直し(PDCAマネジメントサイクル※2)を行っています。

なお、電力設備等の維持管理を行うJ-POWERグループ各社は、保守・運用事業所(各火力発電所・地熱発電所、各支店等)においてISO14001認証を取得しており(P78参照)、他のグループ各社も事業活動に応じたEMSを構築・運用し継続的な改善に努めています。

### key word

※1:ISO14001

国際標準化機構(ISO)が策定している環境管理に関する国際規格ISO14000シリーズのひとつで、環境マネジメントシステムの要求事項を規定したもの。

※2:PDCAマネジメントサイクル

Plan(計画)Do(実行)Check(点検)Action(行動)からなるサイクル。環境管理システムにおいても、このサイクルを繰り返し回すことにより継続的改善を図っていくことが基本となる。

## 環境教育・研修の推進

J-POWERグループでは、環境問題に対する認識を深め、自らの責任感を醸成するため、従業員に対して環境に関する社内外の研修を多数実施しています。

2008年度は、環境諸法令の一層の理解を促進し、コンプライアンス徹底を目的に各種研修を実施しました。

### 2008年度 環境関係研修等実績

メディア	種別	研修項目	実績	環境法令等、遵守徹底に向けた主な内容
一般教育	環境経営全般	環境説明会、各種環境講演会	1,750名	J-POWERグループの取り組み
	eラーニング*	J-POWERグループサステナビリティレポート(環境編)	75%	サステナビリティレポートの概要
		環境法令研修	74%	廃棄物処理法入門編
		環境法令の遵守徹底に向けた取り組み	82%	環境法令の概要等
		EMS講座(システム概要編)	86%	ISO14001の概要
専門教育	EMS運用	内部環境監査員研修	126名	ISO14001要求事項、監査手法
		監査員フォローアップ研修	68名	不適合事項の指摘演習等
	環境法規制	廃棄物処理スキルアップ研修	358名	廃棄物処理法、業者選定ガイドラインの運用等
		廃棄物処理リスク診断	6カ所	契約書やマニフェストの法定記載事項チェック等
		環境法令階層別研修	281名	環境関連法令の解説等
	eラーニング*	EMS講座(詳細編)	75%	ISO14001要求事項・監査方法等

\*eラーニング受講率は、過年度分も含む累計です。

## PERSON

### 環境法令研修に参加して

環境法令研修に啓発され、当社独自の研修テキストの作成を思い立ちました。そこで上司とも相談し、当社業務に関連する環境法令を、持ち帰った資料と同様のスタイルで調べることから始めました。

そこからさらに実務者向けに要点を絞ってとりまとめた資料は現在、テキストとして社内の環境法令研修に活用されています。

(株)開発設計コンサルタント  
安全品質環境管理本部  
井上 美穂

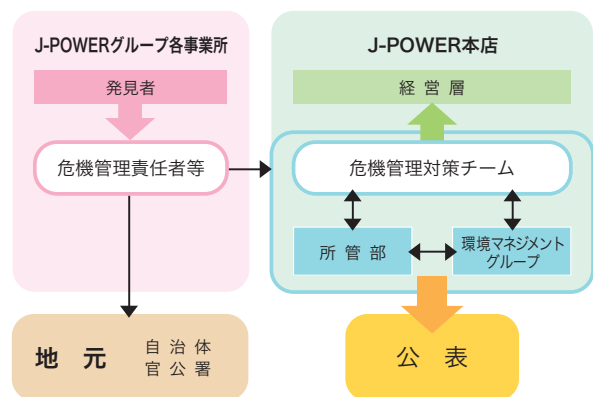


## 環境面の緊急事態発生時の対応

J-POWERグループで環境面における緊急事態が発生した場合には、次のとおり対応します。

- ① J-POWERグループ各事業所の危機管理責任者等は被害拡大防止等の必要な措置を講じるとともに、地元関係機関、J-POWER本店危機管理対策チームおよび所管部へ連絡。
- ② J-POWER本店危機管理対策チームは、経営トップへ速やかに報告し、緊急事態の発生情報をマスコミなどを通じて公表。

### 環境面における緊急事態発生時の対応と情報の公表



## ●環境に関するトラブル事象の発生状況

2008年度に発生したJ-POWERグループにおける環境トラブル事象のうち、環境法令に抵触した事象が1件、マスコミを通じて公表した事象が1件ありました。トラブル事象については、管理体制の強化等により再発防止に努めています。

地点	状況・対策
松島火力発電所 (長崎県西海市)	2008年10月9日松島火力発電所の船係留港である吉原港において、船の燃料配管に亀裂が生じ、燃料である軽油が船底のビルジタンクに滞留していたところ、これを海水と誤認した船長(関連会社従業員)がビルジポンプを起動し、軽油を港内の海域に排出するという海洋汚染防止法違反がありました。 対策として、誤操作防止表示などの設備対策や船舶運用担当者に対する教育徹底などの再発防止に取り組んでいます。
磯子火力発電所 (神奈川県横浜市)	2008年12月18日、磯子火力発電所において船舶からの軽油受入作業中、同受入系統に設置している「空気分離器ドレン弁」より軽油が流出し、その一部が油受入時に展開していたオイルフェンス内海域に数リットル漏洩しました。 開閉表示に誤りがあったことから、対策として、系統チェック管理体制の強化、運転要領書の周知徹底及び「ドレン弁」の常時閉ロック(施錠)などの再発防止に取り組んでいます。